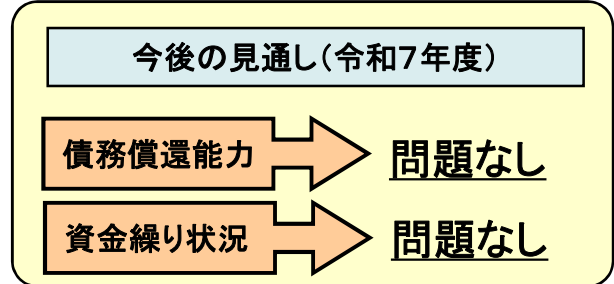
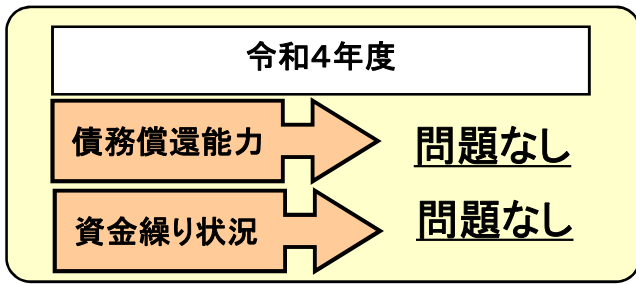


# 四日市市の財務状況把握結果(要旨)

## 総合評価

(R6. 1. 22 財務省 東海財務局)



## 財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	② 債務償還可能年数 $\left( \frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}} \right)$	③ 行政経常収支率 $\left( \frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}} \right)$	④ 積立金等月収倍率 $\left( \frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$
問題なし	▲1.4月 ↑ 上昇	0.0年 ↓ 長期化	13.3% ↓ 低下	5.3月 ↓ 低下
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

## 留意点

貴市は、日本のほぼ中央に位置し、東海・近畿・北陸という3つの経済圏につながる地理的条件にも恵まれ、全国有数の産業都市として発展している。特に、公害を教訓に環境技術を蓄積してきた石油化学コンビナートや世界最先端の半導体工場をはじめ、自動車・電機・機械・食品など全国屈指の産業の集積は、貴市の活力の源となっている。また、安定した法人市民税や固定資産税の税収を背景に、平成28年度から継続して普通交付税の不交付団体の地位を堅持している。加えて、従来から財政調整基金やその他特定目的基金の着実な積立てを行い、景気変動による法人税収の増減に左右されにくい健全で持続的な財政運営が可能となっている。

こうした中、今後の財政構造において、歳入面では企業の大規模設備の資産償却が進むことから固定資産税の減少が見込まれるほか、人口が減少傾向に転じており、事業所税の課税要件である人口30万人を下回れば更なる税収減が懸念される。歳出面においても公共施設の維持管理費等の物件費や後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加傾向にあり、経常経費の増加が懸念される。

貴市におかれては、今後も健全な財政運営を継続していくために、計画的な積立ての継続や、従来から積極的に活用しているPFI事業等の先進的行政手法による歳出削減の取組みを継続し、歳入と歳出のバランスを図りながら、引き続き堅実な財政運営に努められたい。

## 財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR3年度

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 三重県 平均値
①実質債務月収倍率	1.7月	0.9月	0.0月	▲1.0月	▲1.4月	7.1月	6.5月	6.1月
②債務償還可能年数	0.5年	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	5.1年	4.1年	4.0年
③行政経常収支率	25.2%	23.6%	19.6%	17.9%	13.3%	11.8%	15.3%	14.4%
④積立金等月収倍率	4.4月	4.9月	5.3月	5.3月	5.3月	2.9月	7.1月	7.9月